

# 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,974,484 ※	固定負債	1,823,005
有形固定資産	1,683,790 ※	地方債等	1,578,942
事業用資産	332,355 ※	長期未払金	25,999
土地	180,132	退職手当引当金	186,380
立木竹	9,951	損失補償等引当金	19,551
建物	363,218	その他	12,133
建物減価償却累計額	△ 233,535	流動負債	131,255 ※
工作物	26,966	1年内償還予定地方債等	110,059
工作物減価償却累計額	△ 16,693	未払金	3,136
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,581
航空機	2,464	預り金	2,078
航空機減価償却累計額	△ 2,231	その他	402
その他	-	負債合計	1,954,261 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,082	固定資産等形成分	2,014,177
インフラ資産	1,320,300	余剰分(不足分)	△ 1,916,486
土地	384,872		
建物	33,517		
建物減価償却累計額	△ 18,050		
工作物	1,898,809		
工作物減価償却累計額	△ 1,076,358		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	97,510		
物品	69,217		
物品減価償却累計額	△ 38,082		
無形固定資産	60,836		
ソフトウェア	1,384		
その他	59,452		
投資その他の資産	229,858		
投資及び出資金	37,930		
有価証券	3,736		
出資金	34,194		
その他	-		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,953		
長期貸付金	61,101		
基金	127,667 ※		
減債基金	62,153		
その他	65,513		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 1,794		
流動資産	77,467 ※		
現金預金	34,992		
未収金	2,816		
短期貸付金	4,035		
基金	35,658		
財政調整基金	21,673		
減債基金	13,985		
棚卸資産	99		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 133		
繰延資産	-		
資産合計	2,051,951	純資産合計	97,691
		負債及び純資産合計	2,051,951 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	855,580 ※
業務費用	432,444
人件費	231,058
職員給与費	194,515
賞与等引当金繰入額	15,576
退職手当引当金繰入額	15,541
その他	5,426
物件費等	138,407
物件費	58,101
維持補修費	26,241
減価償却費	54,065
その他	-
その他の業務費用	62,979
支払利息	14,168
徴収不能引当金繰入額	463
その他	48,348
移転費用	423,136 ※
補助金等	409,622
社会保障給付	12,972
他会計への繰出金	0
その他	541
経常収益	33,234
使用料及び手数料	19,291
その他	13,943
純経常行政コスト	822,346
臨時損失	10,991
災害復旧事業費	7,365
資産除売却損	2,070
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,556
臨時利益	6,792 ※
資産売却益	1,118
その他	5,673
純行政コスト	826,545

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116,268	1,980,085	△ 1,863,817
純行政コスト(△)	△ 826,545		△ 826,545
財源	800,937		800,937
税収等	662,894		662,894
国県等補助金	138,043		138,043
本年度差額	△ 25,608		△ 25,608
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 142		
無償所管換等	7,173		
その他	0		
本年度純資産変動額	△ 18,577	34,092 ※	△ 52,670
本年度末純資産残高	97,691 ※	2,014,177	△ 1,916,486 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	806,179 ※
業務費用支出	382,551
人件費支出	235,183
物件費等支出	84,533
支払利息支出	14,168
その他の支出	48,667
移転費用支出	423,628 ※
補助金等支出	410,111
社会保障給付支出	12,972
他会計への繰出支出	1
その他の支出	543
業務収入	818,661 ※
税込等収入	659,087
国県等補助金収入	125,399
使用料及び手数料収入	19,523
その他の収入	14,653
臨時支出	7,965
災害復旧事業費支出	7,365
その他の支出	600
臨時収入	5,165
<b>業務活動収支</b>	<b>9,683 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	96,457
公共施設等整備費支出	46,636
基金積立金支出	25,888
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	23,921
その他の支出	0
投資活動収入	57,642 ※
国県等補助金収入	8,063
基金取崩収入	19,437
貸付金元金回収収入	25,690
資産売却収入	1,551
その他の収入	2,900
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 38,814 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	160,368
地方債償還支出	159,900
その他の支出	468
財務活動収入	192,699
地方債発行収入	192,499
その他の収入	200
<b>財務活動収支</b>	<b>32,331</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,199 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>29,729</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>32,929 ※</b>

前年度末歳計外現金残高	1,977
本年度歳計外現金増減額	86
本年度末歳計外現金残高	2,063
本年度末現金預金残高	34,992

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。